

2023年12月25日 全7頁

# 金融リテラシー・資産形成の男女差

## 金融経済教育が加速する2024年以降に必要なジェンダーの観点

金融調査部 研究員 森 駿介

### [要約]

- 金融リテラシーや金融行動には、無視できない男女差が存在する。金融リテラシーでは、女性は相対的に、預金金利やインフレといった現在の金融環境下で重要性が高い項目の金融知識が乏しく、金融面での自信も低い傾向にある。金融行動面では、男性と比べて女性は資産形成の経験は乏しい一方、金融トラブル経験も少ないという特徴がある。
- 女性は退職後の年金受給額が少ない傾向にある一方、長生きリスクに直面しやすく、男性以上に資産形成の実践が重要とも考えられる。海外では、金融経済教育等の国家戦略において主要ターゲットに女性を含めるほか、女性の多様なニーズに合わせた金融経済教育を提供する事例が既に存在する。2024年以降に取り組みの加速が予想される日本の金融経済教育でも、海外事例も踏まえたジェンダーの観点の取り込みが望まれる。

## 1. はじめに

2024年は、「金融経済教育推進機構」の新設が予定されていることもあり、金融経済教育の取り組みが一段と加速する年になると期待されている。その中で、重要になると考えられる課題の一つが金融リテラシーや資産形成などにおける「ジェンダー・ギャップ（男女差）」である。

日本に限らず世界的に、女性は男性に比べて、賃金が低く、キャリアも短かったり断続的だったりすることが多い。この結果として、退職後の年金受給額は少なくなりがちである。他方で、女性の平均寿命は相対的に長い。そのため、老後資金問題や長生きリスクはより深刻な問題になり得る。男性以上に資産形成の実践が重要だと考えられる一方、男性と比べて有価証券投資に消極的という面もある。これらの課題解消のためには、男女間賃金格差の解消<sup>1</sup>を含めた様々な対応が求められるものの、金融経済教育に期待される役割も小さくない。

以下では、女性の金融リテラシーや金融行動の現状について確認（2章）した上で、海外における女性向けの金融経済教育の取り組み例を概観（3章）する。その上で、今後、金融経済教育推進機構の新設に加えて、資産形成の支援に関する施策の基本理念や支援内容を定める「基本方針」（国家戦略）の策定を控える日本への示唆を検討（4章）する。

<sup>1</sup> 男女間賃金格差の現状と企業の情報開示を巡る動きについては、中澤・藤野大輝「[男女間賃金格差の情報開示](#)」『大和総研調査季報』2023年春季号（Vol. 50）、pp. 38-57を参照されたい。

## 2. 女性の金融リテラシーと金融行動の現状

### 金融リテラシーのジェンダー・ギャップ

最初に、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2022年）」を基に、金融リテラシーの男女差を確認しよう。金融リテラシーの代理指標として正誤問題の正答率を見ると、男性が58%・女性が53%となっており、女性は▲5%pt低い（図表1）。ただし、項目別で見ると、「金融取引の基本」や「家計管理」などはむしろ女性の方が高い一方、「金融・経済の基礎」や「資産形成商品」「ローン等」などで、正答率が相対的に低いことが分かる。なお、男女差がとりわけ大きかった「金融・経済の基礎」には、預金金利や複利計算、インフレに関する項目が含まれる。現在の金融環境下で重要性が高まっている金融知識の項目における男女差がより大きいことがうかがえる。金融経済教育などにより金融知識の男女差の解消を目指す場合、これらの項目や資産形成に関する項目に焦点を当てる必要があるとみられる。

このほか、正誤問題に対して「わからない」という女性の回答率の高さも特徴的である。この点は、金融知識が男性に比べて少ないだけでなく、金融面での「自信」が低い可能性も示唆される。実際、自己評価（他の人と比べた自身の金融知識のレベル感を尋ねた設問への回答）と客観的評価（正誤問題の正答率）との比較から求められる「自信過剰度」を見ても、女性の自信が相対的に低い傾向が確認できる（図表2）<sup>2</sup>。

図表1 金融リテラシー（正誤問題の正答率）の男女差

		金融リテラシー（正誤問題の正答率）の男女差								
		合計 25問	家計 管理 2問	生活 設計 2問	金融知識					外部知見 活用 3問
					金融取引 の基本 3問	金融・経 済の基礎 6問	保険 3問	ローン等 3問	資産形成 商品 3問	
正 答 率	男性 (a)	58%	49%	48%	71%	57%	56%	56%	58%	64%
	女性 (b)	53%	52%	50%	75%	42%	51%	49%	51%	66%
	差分 (b-a)	▲5%pt	+3%pt	+2%pt	+4%pt	▲15%pt	▲4%pt	▲7%pt	▲7%pt	+3%pt
わ か ら な い 回 答 率	男性 (c)	23%	15%	23%	13%	23%	24%	28%	28%	27%
	女性 (d)	29%	12%	23%	11%	37%	28%	38%	39%	30%
	差分 (d-c)	+7%pt	▲2%pt	▲0%pt	▲2%pt	+14%pt	+5%pt	+10%pt	+11%pt	+3%pt

（注）調査対象は、18～79歳の個人30,000人。

（出所）金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2022年）」より大和総研作成

### 金融行動のジェンダー・ギャップ

次に、金融行動面での男女差について、特徴的な指標を見たものが図表3だ。まず、有価証券投資行動の一指標として、投資信託の保有経験を見ると、女性の方が保有経験は少ないことがうかがえる。若い世代ほど男女差が大きくなっているのは、「自信」の違いが影響している可能性がある。なぜなら、金融リテラシー調査によると、特に30歳代以下の年代では、女性におけ

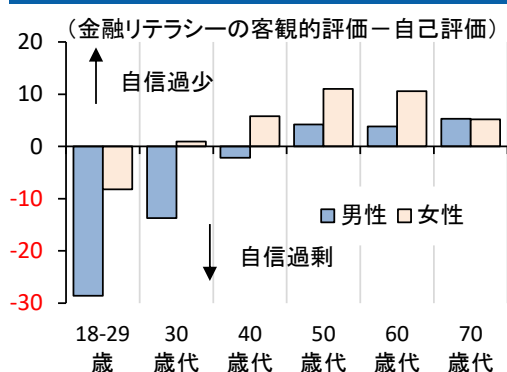
<sup>2</sup> なお、金融審議会「顧客本位タスクフォース」（第1回）（2022年9月26日開催）の事務局説明資料では、G7の中で日本は金融リテラシー（自己評価）がイタリアに次いで2番目に低いというデータが示されている。

る正誤問題の正答率の低さは男性と比較して▲2%pt と全年代（▲5%pt）に比べてさほど大きくない一方、自信の男女差は大きいためである。

もともと、自信が高いのは良いことばかりではない。例えば、投資信託の商品性を理解せず購入した者の割合はむしろ若年男性で高くなっている。また、金融トラブル経験率は、全ての年代で男性の方が高くなっている。もちろん、保有資産や教育の水準、リスク回避度の違いなど、他の要因も作用していると推測されるが、金融知識や自信の影響も小さくないだろう。

なお、有価証券投資に女性が消極的なのは、日本のみならず世界共通の傾向である。そして、世界的な投資行動の男女差の説明要因としては、金融知識だけでなく「自信」の影響が大きいことも最近の実証研究では示唆されている。例えば、OECD（経済協力開発機構）が実施した金融リテラシーの国際調査を基にした分析によると、株式・債券を保有している者の割合の男女差の少なくとも半分は金融資産や雇用形態などで説明できる一方、残りの男女差を説明する要因のうち「自信」は多くの国で強い影響を及ぼしている<sup>3</sup>。オランダ中央銀行によるサーベイ調査を用いた分析<sup>4</sup>では、正誤問題の正答率の男女差を「真の金融知識」と「自信のなさ（「わからない」の回答などから計測）」に分解<sup>5</sup>し、金融知識だけでなく自信も、正誤問題の正答率や株式保有の男女差の規定要因であることを示している。以上からは、金融知識の向上に加えて、金融面での自信を高める観点でのアプローチが、資産形成の促進などのより良い行動を女性に促すために重要であることが示唆される。

図表2 自身の金融知識に対する自信過剰度



(注) 自身の金融知識に関する自己評価 (Q17) に点数を割り当て、平均値を算出。正誤問題の正答率 (客観的評価)・自己評価ともに、全国平均を 100 とする指数を算定。

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 (2022 年)」より大和総研作成

図表3 金融行動の男女差 (投資信託保有行動、金融トラブル経験)

	投資信託保有行動					
	投信の保有経験			商品性を理解せず購入		
	男性	女性	差分	男性	女性	差分
18-29歳	29%	12%	▲17%pt	9%	4%	▲5%pt
30歳代	39%	21%	▲18%pt	10%	8%	▲2%pt
40歳代	37%	21%	▲16%pt	9%	8%	▲1%pt
50歳代	33%	25%	▲8%pt	7%	10%	+3%pt
60歳代	40%	33%	▲7%pt	8%	13%	+5%pt
70歳代	42%	39%	▲3%pt	9%	16%	+7%pt

	金融トラブル経験あり		
	男性	女性	差分
	18-29歳	8%	5%
30歳代	11%	5%	▲6%pt
40歳代	10%	7%	▲3%pt
50歳代	10%	6%	▲4%pt
60歳代	9%	4%	▲4%pt
70歳代	6%	4%	▲2%pt

(注) 「差分」は、女性－男性で算出。

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 (2022 年)」より大和総研作成

<sup>3</sup> Cupák, A., P. Fessler, and A. Schneebaum (2021) “Gender differences in risky asset behavior: The importance of self-confidence and financial literacy”, Finance Research Letters, Elsevier, vol. 42(C).

<sup>4</sup> Bucher-Koenen, T., R.J. Alessie, A. Lusardi, and M. van Rooij (2021) “Fearless Woman: Financial Literacy and Stock Market Participation”, National Bureau of Economic Research, Working Paper 28723.

<sup>5</sup> ここでは、「わからない」という選択肢を含む設問を尋ねた 6 週間後に、「わからない」という選択肢を除いた設問を尋ねることで、1 回目の調査で「わからない」と回答した一方、2 回目の調査で正解した場合を「自信のなさ」と仮定している。

### 3. 海外における女性向けの金融経済教育の取り組み

金融リテラシーや金融行動面での男女差への対応については、海外の一部の国で金融経済教育等の取り組みが先行している。以下では、先行事例を概観し、日本への示唆を探っていく。

#### 国家戦略への記載

まず、金融リテラシーや金融経済教育に係る国家戦略においては、女性を特定のターゲットグループとして取り上げる例が少なくない。OECD の調査では、具体例として豪州やオーストラリア、バングラデシュ、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、インド、インドネシア、イタリア、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、ペルー、スペイン、英国といった国が挙げられている<sup>6</sup>。金融リテラシーの男女差に加えて、金融行動（例：私的年金への関与度合い）、金融面でのアウトカム（例：異なる金融包摂のレベル、特定の金融面での脆弱性）などの男女差が、国家戦略へのジェンダーの観点組み入れの動機となっているようだ。

国家戦略での記載内容について仔細に見ると、金融経済教育等を重点的に実施すべき主要ターゲットの中で、高齢者や先住民などとともに女性が挙げられるケースが多い（図表4）。また、女性が直面する金融面での問題の整理を国家戦略内に記載する例（英国）もあれば、今後の政策的な対応方針やステークホルダーへの提言まで踏み込む例（豪州・カナダ）も存在する。

図表4 女性向けの対応に関する国家戦略での記載例

国	国家戦略名	主な内容
英国	UK Strategy for Financial Wellbeing (2020年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家戦略を推進していく上で、金融面での脆弱性や金融包摂の観点から考慮すべき例として、物理的・精神的健康、年齢、金融犯罪などとともに、ジェンダーも取り上げている。</li> <li>・認識や自信、感情、経験、信頼などといった金融への関与度合いを表す指標が男性に比べて女性は低いと指摘。男女間賃金格差が金融面での女性の不利な状況に最も影響しているものの、対処すべき多くの問題が他にあると指摘。</li> </ul>
豪州	National Financial Capability Strategy (2022年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融ケイパビリティ強化のターゲット層として、若年層・リタイア層・先住民に加えて、女性を取り上げている。</li> <li>・女性の経済的に不利な状況が性別賃金格差や退職所得格差に反映されていると指摘。寿命が長いことを踏まえると私的年金の残高をさらに積み上げる必要があり、支援の必要性があると主張。</li> <li>・女性のファイナンシャルウェルネスと経済的安全を高めるため、金融サービス・商品へのアクセス改善や追跡調査、多様な背景を持つ若年女性への金融経済教育などのさらなる取り組みの必要性に加えて、家庭内の金融虐待に対応するとコミット。</li> </ul>
カナダ	National Financial Literacy Strategy 2021-2026 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先事項の一つである「多様なニーズに応える」という項目で、恩恵を受ける主体として、先住民、移民、高齢者などとともに女性が挙げられている。</li> <li>・全てのステークホルダーに対して、性別に基づいたアプローチを採用し、女性や特定の女性コミュニティのためにプログラムをカスタマイズするように要請。また、女性のためのプログラムには女性のファシリテーターを配置するなど、同じ属性の教育者によるアプローチの重要性を指摘。</li> </ul>

（出所）Money and Pensions Service（英国）、豪州政府、カナダ金融消費者庁より大和総研作成

<sup>6</sup> OECD (2023) “Joining Forces for Gender Equality”



## 金融経済教育等の取り組み事例

女性が直面する金融面での課題解決のため、一部の国では、金融経済教育を含めた様々な取り組みがなされている。主な先行事例をまとめたものが図表5である。

例えば、豪州では、豪州証券投資委員会（ASIC：Australian Securities and Investments Commission）がいくつかの取り組みを実施している。一例として、2018年から「Women Talk Money」というキャンペーンを実施している<sup>7</sup>。ASICの調査では、41%の女性が金融面での意思決定にス

図表5 女性向けの金融経済教育等の取り組み事例

国	対象	推進主体	概要
米国	全体	Savvy Ladies	2003年設立のNPO。金融知識を通じた女性のエンパワメントがミッション。無料の金融教育と電話相談サービス等を提供。
	全体	Women's Institute for a Secure Retirement	1996年設立のNPO。女性の退職所得の問題に焦点を当てる団体。全国のワークショップや各種情報発信、政策提言を行う。
	資産形成層等	Ellevest	「男女間のお金の格差を解消する」ことを目的とする女性専用のロボ・アドバイザーを提供。男性と比べた寿命の長さや女性特有のニーズに合わせたポートフォリオやサービスを提供。
カナダ	若年層	カナダ金融消費者庁（FCAC）	女性・女子の金融面での自信を深めるための一連の介入を実施。最初の施策は中学生と高校生を対象とし、お金の管理、予算策定、その他の金融リテラシーの分野に関する知識・自信を高めるためのゲームが出来るプラットフォームを提供。
豪州	全体	豪州証券投資委員会（ASIC）	2018年から包括的なキャンペーン「Women Talk Money」を実施。著名な女性たちがお金についての経験を語り、他の女性たちが自身の金融面での行動に取り組むための動機づけを提供。
	若年層		2020年にNPOと協力して、若年女性向けの金融リテラシープログラムを立ち上げ。
ニュージーランド	職域の女性	退職委員会	職域での金融教育プログラム（Sorted at work）を女性向けに設計した「Sorted women」を提供。お金を扱う際の女性の多様なニーズと経験に対応することが目的。
英国	親	Money and Pensions Service（MaPS）	家庭で子供にお金について話すことを促すための親向けプログラム「Talk Learn Do」を提供。全ての親が参加可能であるが、参加者のほとんどは女性。
イタリア	金融面で脆弱な女性	イタリア銀行（中央銀行）	パンデミックの課題対応のための教育コンテンツを提供。コロナ禍で特に問題となったデジタル決済や金融詐欺などの内容を含む。さらに、国際的な女性団体と協力して、失業者やシングルマザーの支援者への金融教育面でのトレーニングを提供。
オーストリア	若年層	オーストリア国立銀行（中央銀行）	大学と協力し、特に若年女性向けガイドを作成。金融取引の始め方や支出管理、信頼できる情報に基づく意思決定方法、適切な情報源からの助言の求め方などのヒントが提供されている。
ポーランド	全体	預金保険機関	2020-2021年に預金保険制度の認知度向上のため、女性を対象に教育キャンペーンを実施。
ブラジル	高齢者	社会保障当局	2021年に「女性のための補完的社会保障ガイド」を発行。この資料は、退職のための財務計画の重要性、女性のための公的年金に関する情報、及び私的年金プランの特徴について説明。

（出所）OECD（2023）<sup>8</sup>、福原（2022）<sup>9</sup>、各種資料より大和総研作成

<sup>7</sup> ASIC “[Why women need to talk about money](#)”（2018年8月9日付）

<sup>8</sup> 脚注6資料参照。

<sup>9</sup> 福原敏恭（2022）「なぜ女性の金融リテラシーが男性よりも低いことが問題なのか」、インフォテイメント研究所

トレスを感じていることや、退職時の私的年金（スーパーアニュエーション）の残高が男性と比べて半分程度であるといった課題が示されている。ASIC は、お金について女性がより会話するようになれば自信を持った意思決定に繋がると考えており、各種プログラムの一つとして「Women Talk Money」を立ち上げている。ここでは、著名な女性たちが個人的なお金に関する経験や実践方法を動画形式で共有している。また、ASIC は、2020 年に NPO と協力して若年女性の金融スキルや金融面で困難な状況から回復する能力を構築するための教育プロジェクトを立ち上げている。

ニュージーランドでは、金融経済教育を推進する政府の一組織である退職委員会（Te Ara Ahunga Ora Retirement Commission）が職域での金融経済教育プログラム「Sorted at work」を提供している。この枠組みの中で、職域での女性のための特別なコース「Sorted Women」の提供も行っている。参加者は、ファイナンシャル・ウェルビーイング（金融面での幸福）を高めるための方法や、特に女性が直面する課題と対応策、投資の基本などを学習できる模様である。

このほか、カナダ金融消費者庁（FCAC : Financial Consumer Agency of Canada）は、女性の金融面での自信を深めるための一連の施策を実施している。その第一弾として、2022 年 2 月より、若年層のキャリア開発等についてのコンテンツを提供する ChatterHigh Communications のプラットフォーム（以下、ChatterHigh）で、中高生（特に若年女性）を対象にしたクイズ形式の金融教育ツールを提供している<sup>10</sup>。ChatterHigh の既存コンテンツである“Daily Quiz”では、クイズが毎日出題され、ユーザーが関連ウェブサイトで答えを探して、回答する仕組みとなっている。同コンテンツでは、クイズに答えることでポイントを獲得でき、そのポイントを使って賞品の抽選に参加したり、フードバンクに寄付したりすることができる。FCAC が提供する教育ツールでは、このコンテンツに金融経済教育の内容を追加したものとなっている<sup>11</sup>。

なお、上記のようなゲームやエンターテインメントの要素を取り込む教材がジェンダー・ギャップの解消に寄与することを示唆する学術研究も存在する。例えば、成人の男女に 50~100 ドル程度の資金を与えた上で、4~7 週間の期間でファンドや株式への投資を行わせた実験の結果、そのような実験に参加しなかった人と比べて、実験後に金融リテラシーや自信の向上、リスク性資産の保有が促されたこと、このような改善効果は特に女性で顕著だったこと、などが示されている<sup>12</sup>。

#### 4. 日本への示唆

わが国では、第 212 回国会での「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」の成立（2023 年 11 月 20 日）を受けて、金融経済教育推進機構が 2024 年春に新設予定である。ま

<sup>10</sup> FCAC “[Statement by FCAC Commissioner: Making change that counts this International Women’s Day](#)”（最終修正日：2023 年 3 月 8 日）

<sup>11</sup> このほか、金融経済教育におけるゲーミフィケーションの事例については、藤原翼「[ゲーム教材は学校の金融経済教育における有効な手段となるか](#)」、大和総研レポート（2023 年 8 月 1 日付）を参照されたい。

<sup>12</sup> Jha, S., and M. Shayo (2022) “Trading Stocks Builds Financial Confidence and Compresses the Gender Gap”, Stanford University Graduate School of Business Research Paper No. 3673

た、安定的な資産形成の支援に関する施策の基本理念や支援内容を定める「基本方針」（国家戦略）については、金融審議会から意見を聴取した上で閣議決定を経て公表される予定となっている。

この国家戦略においては、海外の事例も踏まえて女性を主要ターゲットに含める形で、課題の整理と対応策の提示を行うことも必要ではないだろうか。実際、2章でみたように、日本でも金融リテラシーや金融行動の男女差が確認できるためである。また、OECD による金融リテラシーに関する国家戦略策定の勧告では、特定の対象グループのニーズを考慮することを要請しており、そのグループの中には、若年層、中小・零細企業、高齢世代のほかに、女性も含まれている<sup>13</sup>。

金融リテラシー等の男女差解消に当たっては、金融経済教育が有効とみられる。その具体的な内容については、女性の金融面での「自信」が男性に比べて低い傾向にあることを踏まえると、金融知識の向上に着目するだけでなく、自信を高めるアプローチも重要になるだろう。アプローチ方法の検討の際には、ゲームやエンターテインメントの要素を取り込んだ教材の活用も有用であることが、海外の事例からは示唆される。いずれにせよ、ジェンダーの観点を取り込んで金融リテラシーや金融経済教育に係る施策・取り組みを既に進めている海外の事例は、今後の日本の金融経済教育を考える上で大いに参考になるだろう。

<sup>13</sup> 詳細は、金本悠希「[OECD による金融リテラシーに関する国家戦略策定の勧告](#)」、大和総研レポート（2023年9月12日付）を参照されたい。